

# 憲法的文書を中心として見た韓国憲法前史(上)

—開国から上海の大韓民国臨時政府の樹立まで—

尹 龍 澤

---

## 目 次

---

はじめに

### I. 李氏朝鮮末期の憲政史

- (1) 洪範14条の制定 — 憲法制定への胎動 —
- (2) 独立協会の運動（献議6条） — 議会設立の動き —
- (3) 大韓国国制の制定 — 絶対君主制「憲法」の制定 —
  - (i) 大韓国国制の制定経過
  - (ii) 大韓国国制の内容

### II. 三・一独立運動の勃発と挫折 — 臨時政府樹立への契機 —

独立宣言書の宣布 — 独立建国の発議 — （以上本号）

### III. 各地における臨時政府の樹立 — 組織的抗日闘争の展開 —

- (1) 大韓国民議会（露領ウラジオストック）
  - (i) 成立経過
  - (ii) 政府形態
  - (iii) 決議案

(2) 上海臨時政府（大韓民国臨時政府）

- (i) 成立經過
- (ii) 政府形態
- (iii) 大韓民国臨時憲章

(3) 漢城政府（国内ソウル）

- (i) 成立經過
- (ii) 政府形態
- (iii) 約法

(4) 各臨時政府の共通点

IV. 各臨時政府の統合 — 大韓民国臨時政府の樹立 —

- (1) 統合以前の各臨時政府の現状
- (2) 統合過程 — 大韓民国臨時政府の誕生 —
- (3) 政府形態
- (4) 大韓民国臨時憲法 — 近代立憲主義的「憲法」の制定 —  
結びにかえて — 韓国憲法前史が解放後の韓国憲法に

与えた影響 —

---

## はじめに

1948年のいわゆる第一共和国憲法の制定に中心的役割を果たした兪鎮午博士は、「憲法制定の由来」と題した論文を、次のような言葉で始めている。すなわち「檀紀4281年（西紀1948年）7月17日に公布された大韓民国憲法により、我々韓民族が民主主義的憲法を、はじめて持つようになり、自主独立の国家である大韓民国の成立を国内外に宣布するようになったことは、まことに有史以来、初の盛事であった。しかし、ローマは、一朝一夕に建設されたものではないとの古喩の如く我々のこの歴史的盛事も、何の準備もなく突然できあがったものでは決してなかった。内には、自由と平等を願う我が民族の民主的精神が、長い間に成長発展して、日本帝国主義の暴圧にも屈せず、不断に抗争した結果であったし、外には、第2次世界大戦における帝国主義侵略国家群に対する民主主義連合側<sup>1)</sup>の勝利により我々を抑圧した外来侵略勢力が、一気に除去された結果であった。それ故、大韓民国憲法制定の由来を明らかにするためには、このような憲法の前史を簡単ではあるが、回顧しなければならない。」と。

まさに、韓国憲法史は、1945年の祖国解放をまって流れはじめたのではなく、それ以前の韓国民衆による近代化と祖国解放のための苦闘から、その歴史は、徐々にではあるが、流れていたのである。本稿は、この兪鎮午博士の示唆に基づき、李氏朝鮮の開国から日本植民地時代に各地で生れた臨時政府が大韓民国臨時政府に統一されるまでの憲法乃至は憲法的文書の変遷および内容を検討することで、韓国憲法前史を概観し、解放後の新生韓国の憲法に如何にそれが反映したかを見ようとするものである。ただ、この分野が純粋に憲法学の分野とは言い難く、歴史学、法制

史学、と競合するところであるうえ、現代韓国語のみでは読解することのできない文献をも利用しなければならないが故に、入手し得た資料の範囲内で、かつ理解し得た範囲内での考察とならざるを得ないことを、<sup>2)</sup>断わっておきたい。

#### 註

1) 兪鎮午「憲法制定의 由来」『思想界』6巻7号(1958年)18頁。この論文は、兪鎮午『新稿憲法解義』(서울, 一潮閣, 1959年)8—30頁と同一内容のものである。

2) 韓国でも、この分野の研究は、さほど進んでいない。例えば、兪鎮午博士の前掲論文の末備に『思想界』の編集部による次のような断わりの言がある。

「我が憲法制定の由来に関する文章としては、兪鎮午先生の表題の論文以上のものがないと考えられるが故に、筆者の諒解の下に過去にお書きになられた表題の論文を、再び収め、読者の一読を勧めるものである。」と。また、洪淳鉦教授も、「西紀1910年 隆熙4年に韓日合邦条約が日本の実力で施行を見た前後から、世紀1945年の日本軍国主義の敗亡で、我が国が解放されるまでを、我が国の政治史は独立運動時期に区分する。この時期は、我が国の『現代』前期に該当するにも拘らず、種々の条件に因り、歴史が整理されていない。このような事実は、実に国史においても、速やかに章・節で整理・叙述し、現代人は勿論、子孫末代に、その弊を及ぼしてはならず、更に、東洋史を深く究めようとしている最近の外国人学者達に、その虚点をつつき出され、嘲笑を受けてもならないものである。」(洪淳鉦「大韓民国臨時政府의 憲政」『政経研究』1968年12月号所収, 180頁)と述べる。しかしながら、このような状況の中にあって、最近、臨時政府に関する本格的な研究書が、韓国で相次いで出版された。それは、金榮秀著『大韓民国臨時政府憲法論』(서울, 三英社, 1980年)と、李炫熙著『大韓民国臨時政府史』(서울, 集文堂, 1982年)の二冊である。この二冊の書物は、前者が法学博士の、後者が文学博士の学位論文であり、それぞれ巻末

に非常に多くの資料を収めている。本稿の執筆に際しても臨時政府の項に関しては、これらの書物から多くの示唆を得たことを記しておく。

## I. 李氏朝鮮末期の憲政史

李氏朝鮮の輝かしい文化史にも拘らず、その政治史は、壬辰倭乱<sup>1)</sup>、丙子胡乱<sup>2)</sup>の、二度の外勢による侵略に代表されるように、苦痛にみちたものであった。特に、李朝末期に至っては、王権の衰微と外戚の世道により、その腐敗墮落は極度に達した<sup>3)</sup>。このようななかで、王権の再興を図ろうとした人物が、朝鮮国王高宗の生父である大院君であった。彼は、去勢された王位を包囲していた威党達の世道と腐敗無能が、傾国の原因であり、貧官汚吏と土豪劣紳達の苛劔誅求が民生苦の根源であり、硬化した社会構造の不通が民族発展の痼疾であることをよく知っていた。ただ、おしむらくは、彼の視野は、世界的規模の動きを洞察するには、あまりにも狭小であったし、彼の教養は、儒教的王道理念を一步も脱することができなかった。万一、彼をして、国際政治と西欧列強の東進に対し、多少でも理解があったならば、韓国の運命は、或は方向を変えていたかもしれない。結局、堅固なる意志と気魄は、頑冥と固牢に終始し、世界的潮流に同流上昇する機会を自ら拋棄して、それにより朝鮮を列強の餌食としたことは哀痛だと言わざるをえない。すなわち、彼の治積中、最大の失敗は、その頑猛な鎖国政策であったことは間違いない。しかし、洋夷を排斥する鎖国政策は、大院君の執政のときから始まったのではない。元来が事大交隣<sup>4)</sup>であり、儒教を崇尚し、これを建国理念とする李朝としては、このような儒教文化以外の文化に対する寛容性と包擁力を持つ<sup>5)</sup>には、あまりにも動脈硬化症におかされていたともいえる。ともあれ、

西欧列強の度重なる開国要求を拒絶<sup>6)</sup>してきた朝鮮の門戸は、明治維新を達成し、近代化の道をひたはしる日本によって開けられた。それは、大院君が政権を退いた2年後の1875年の雲揚号事件を口実としてであった。翌年12ヶ条からなる朝日修好条規（丙子修好条約ないし江華島条約と呼ばれる）の締結を見たのであるが、その重要内容としては、朝鮮が自主の国家として日本と平等の権利をもつこと、20ヶ月を期して釜山とそのほか2つの港を開港すること、また、日本は随時朝鮮の海岸を測量でき、開港場には日本人の租借地を設定できること、更には、開港場に居住する日本人には、日本人によって、日本法に基づいて裁判することを規定した治外法権の条項、を挙げ得る。朝鮮を自主の国と規定したのは、清の宗主権を排撃することによって、清の干渉を受けることなく朝鮮に対する侵略を行なえる道を開くことにその意図があり、釜山とそのほか日本の任意の2港の開港問題では、ロシアの南下に備えることのできる港であるとの理由から、元山湾と仁川の2港を選んだのである。このように見てくると、日本は、江華島条約当時から、朝鮮に対する政治的・軍事的および経済的な侵略のための計画に従って、すべて処理していったことがわかる。<sup>7)</sup> わずか20余年前、日本がアメリカの艦隊により強要された不平等条約を、艦隊の威圧という同じ手段を用いて、<sup>8)</sup> 朝鮮に押しつけたのである。これは、日本の近代化が、脱亜への道であったことの象徴的出来事のようにも思われる。ともあれ、この不平等条約の締結こそは、日本が朝鮮を侵略する第一歩であったことは間違いない。しかし、日本のこのような一方的な意図にもかかわらず、江華島条約のもつ歴史的意義は決して小さくない。それは、朝鮮が国際的な舞台に登場する最初の出発点となったからである。そして、西洋文明は、「隠者の国」<sup>9)</sup> と呼ばれた朝鮮にも流入するに至るのであるが、「新文明の輸入は同時に、日本をはじめとする列強の侵略を伴うものであった。それゆえ、この開港は、

開化と自主の両者をどのようにすれば同時に満足させることができるのか<sup>10)</sup>という大きな歴史的試練を、韓国民族に課することになったのである。」かくて、これ以降、韓国民族は、この課題への回答を求めて、苦闘することになるのである。

#### (1) 洪範14条の制定—憲法制定への胎動—

世界的激動の渦中であって、李朝内部には、500年間の儒教的専制王政<sup>11)</sup>のつもりつもった悪癖により、病状が一気に吹きだしていった。しかるに、王廷のなかでは、大院君一派と高宗の妃・閔妃一派との争いにあけくれていたのである。もっとも、この争いが、日本と清との、そして後には日本とロシアとの侵略競争に利用されたことは否定しえない事実であるが、この争いのなかに、真に近代化を願っていた人々も巻き込まれざるを得なかったことは、その後の歴史に一層の暗雲を投げかけるものであった。また、それが1884年の甲申政変と1894年の甲午更張の失敗<sup>12)</sup>ないし不十分な成果しか挙げられなかった理由の一つでもあった。

ところで、かくのごとき状況のなかで、甲午更張の総括として、軍国機務<sup>13)</sup>処により行なわれてきた諸改革を成文化した洪範14条が制定されたのである。これは、1895年1月7日、国王高宗が、大院君・世子・宗室及び百官を従えて、宗廟に展謁し、歴代諸王の霊前で改革推進を誓ったものであり、近代憲法制定への足がかりを固めたものといえる。

<sup>14)</sup>  
洪範14条の内容は次の通りである。

1. 清国への依存をやめ、自主独立の基礎を確立する。
2. 王室典範を制定し、大位継承・宗威分義を明らかにする。
3. 大君主は正殿に御し、政務の視事にあたっては各大臣に親しく諮詢して裁決し、后嬪宗威はその関与を許さない。
4. 王室事務と国政事務を分離させ、互いに混同しない。

5. 議政府および各衛門の職務権限を明白に規定する。
6. 人民の納税は全て法令の定率に依拠し、勝手な名目で徴収を乱行してはならない。
7. 租税の徴収および経費の支出は全て度支衛門（大蔵省のこと）の管轄に属する。
8. 王室の費用は率先して節減し、各衛門および地方官の範となるようにする。
9. 王室費および官府の費用は、一年の算額を予め定めて財政の基礎を確立する。
10. 地方官制を改定し、地方官吏の権限を制限する。
11. 国内の聡俊な子弟を広く派遣して、外国の学術技芸を伝習させる。
12. 将校を教育し、徴兵法を用いて軍制の基礎を確立する。
13. 民法・刑法を厳しく制定し、勝手な監禁懲罰を禁じ、人民の生命と財産を保護する。
14. 用人においては門地にとらわれず、人士を朝野に求めて広く人材を登用する。

この洪範14条の骨子は、第一に、従来我が国が名義上であれ、清国に附庸していたことを完全に廃棄し、自主独立の国家となること、第二に、王室事務と国家事務を厳別して、従来の封建的家産国家的体制を清算すること、第三に、租税は、必ず法令により徴収し、民法・刑法を厳明に制定し、人民の生命と財産を保全するようにし、従来の専制君主政治から、一種の制限君主政治へ転換すること、第四には、すべての国民に、その門地の如何を問わず、公務に就きうる機会を均等に付与し、四民平等の民主主義的原則を採用しようとしたことであるといえよう。<sup>15)</sup>ただ、議会制度の創設、三権分立制度の採用のような近代的憲法の必須的内容が見られないことは残念であるが、当時の東洋における先進国であった



日本でさえ、議会を創設してわずか4、5年に過ぎないことを考えるとき、やむを得ないことであつたと思われ<sup>16)</sup>る。しかし、憲法学的に見るとき、議会制度の創設や、権力分立に言及していないこの洪範14条を、「韓国最初の憲法といふべきもの<sup>17)</sup>」、「韓国における近代憲法の嚆矢である<sup>18)</sup>」とまで断言することには躊躇せざるをえない。洪範14条は、「朝鮮における最初の憲法的意義を有するもの<sup>19)</sup>」或は「日本の明治維新を模倣した一種の革新政治に関する憲章<sup>20)</sup>」と評することが適當であろう。

ともあれ、洪範14条は、朝鮮の歴史に新時代をきりひらこうとの決意の表明であり、日本につぐ近代国家への胎動であつた。しかしながら、このような改革を担当した開化派は、支配階級のなかの少数派であり、従つて又、このような改革に反対する封建的保守勢力に対抗するために日本勢力に依存せざるをえなかったがゆゑに、侵略的な日本と結託した「親日派」との印象をぬぐいきれなかった。そして、日本による閔妃殺害事件を機に極点に達した反日蜂起は、その対象を親日派と目された開化派に向け、ここに、朝鮮近代史上注目すべき開化運動は挫折したのであ<sup>21)</sup>つた。

## (2) 独立協会の運動(献議6条) — 議会設立の動き —

一方、これと前後して、民間でも民主的改革のための運動が猛烈に起きた。それは、いわゆる東学党の乱であり、また独立協会の運動であつた。前述した甲申の政変、甲午の更張という、政府内部での改革運動は、前者が、貴族内部における守旧派(事大党)と革新派(開化党)の勢力争いの観を、また、後者も、国内の民主的勢力よりも、外勢の圧力によるものが大きかったとの観を、それぞれ否定することができない。これに反し、独立協会の内政改革運動は、韓国の歴史上最初にあらわれた、真に民主的な先覚者達による救国愛国運動であつたといえる。<sup>22)</sup> 徐載弼、

尹致昊, 李商在, 李承晩, 安昌浩らを中心とするこの運動は, ついに1898年10月29日, ソウル鍾路街で官民共同会を開き, 議政署理・朴定陽, 軍部大臣・閔泳煥をはじめとする政府の各大臣を呼びよせ, 次のような内政改革に関する要求を提出し, その場で政府の各大臣に署名捺印させ国王の裁可を受けるようにした。<sup>23)</sup>すなわち, これが献議6条といわれるものであり, その内容は次の通りである。<sup>24)</sup>

1. 外国人に依存せず, 官民が同心合力して専制皇権を強固にすること。
2. 鉱山, 鉄道, 炭鉱, 森林および借款, 借兵や, 外国との条約の事は, 各部大臣と中枢院議長が合同して署名捺印するのでなければ, 施行できないこと。
3. 全国の財政は, いかなる税であっても度支部(大蔵省)に管掌させ, 他府部と私会社は干渉できず, 予算と決算を人民に公布すること。
4. 今後, 重大な犯罪人は公判に付し, 被告が徹底して説明し, 究竟自服したのちに施行すること。
5. 勅任官は, 大皇帝陛下が政府に諮詢し, その過半数にしたがって任命すること。
6. 章程を実践すること。

この6ヶ条の議案に賛成署名した朴定陽政府は, 国王を説得してその裁可を受けたのである。

ところで, この献議6条の第1条で, 「専制皇権を強国にする」との語句が見られるが, これは, 君主専制政治を要求したものではなく, むしろ「外国人に依存せず」というところに力点があり, 対外的国家主権の確立を意味するものと思われる。これは第2条と第5条で, 国家利権と勅任官の任免における国王の専断を制限して, その実質的権限を政府に移そうとしていることから明らかである。又, 第6条で「章程を実践

する」との語句があるが、この「章程」とは、前述した洪範14条と各部処が備えていた章程とを指すものであり、具体的には、立法府である中枢院の改定である。従って、この献議6条にあらわれた国家主権行使のシステムは、国王の実質的権限を政府に移し、行政府である政府を立法府としての中枢院が拘束するというものであるといえよう。ともあれ、政府は、この6条を実現するために、中枢院の職制を改正して、官選および民選議員それぞれ半数(25名)による議会の設立を独立協会に提議したのである。そして、その民選議員選挙が、1898年11月5日に行なわれることが決まり、韓国の地に、議会政治の芽が生れ出ようとするかに見えたが、民選議員選挙を翌日にひかえた同年11月4日、守旧派の趙秉式らは、朴定陽政府を倒して政権を握り、官民共同会の決議事項を無効とするばかりか、独立協会に対して反撃を開始したのであった。ついに、同年12月25日、独立協会の解散を命ずる詔勅が下り、ここに、独立協会の運動は終止符をうつことになった。<sup>25)</sup>

しかしながら、この独立協会の運動が、「政治目標においてはブルジョア民主主義的要求が議会設立への要求にまで到達したこと、運動形態においては少数革新派の運動から大衆的な万民共同会の運動に発展したこと」<sup>26)</sup>は、高く評価されなければならないであろう。

### (3) 大韓国国制の制定 — 絶対君主制「憲法」の制定 —

#### i) 大韓国国制の制定経過

ところで、日清戦争後の三国干渉により日本の勢力が後退した1896年から1904年の日露戦争までの約10年間は、韓半島を間として、日露両国が鋭く対立していたために、明日の運命はわからないという不安定な国際状況のなかにあっても、国内的には、高宗治下で、最も安定した時代であり、韓国の進路を、韓国民衆が、自ら決断することのできる最後の

27)

時であったと思われる。そして、この時期に、前述した独立協会の運動も起ったのである。1898年から翌99年にかけての独立協会と守旧派の対立は、議会政治か絶対君主制か、という二つの政治路線をめぐる政争であったといえるが、独立協会が解散されるや、その政権は守旧派の手中に帰し、ここに、韓国政府は、議会政治への道を捨て、絶対君主制への道を進む決断を下したのである。そして、その決断は、光武3年(1899年)8月17日の大韓帝国国制の公布として表明されることになった。

大韓帝国国制の内容の検討に入る前に、この国制のできるまでの経過を若干見ておきたい。<sup>28)</sup>

高宗は、日清戦争後の三国干渉により日本の侵略が鈍化するや、自主独立と自主政治を模索した。1896年(建陽2年)8月14日、李太祖朝鮮開国504回紀元節を記念して年号を光武と改定し、更に同年10月12日、文武百官を率いて皇帝即位式を挙行し、国号を大韓帝国と改称した。翌年3月16日、高宗は、原任(前任)および時任(現任)の大臣会議を開き、時政を問われたが、参席した多くは守旧派に属する人々であったがゆえに、開化派の意見は無視され、甲午更張の反対意見に終始した。しかしながら、その大臣会議で、特進官・鄭範朝が「舊法廃棄 新法未立

可謂無法之國」とのべたように、旧法は甲午更張により廃棄され、新法も甲午更張を推進した金弘集内閣の崩壊によって実施できなくなっていて、「無法の国というべし」との状況であったために、法令の不備と制定の必要があるという点で意見の一致を見たのである。そこで、国王は、詔勅を下し、中枢院に校典所を設け、「新舊式参酌互用之例」を基本として諸般の法律を制定するように命じた。校典所は、議政府議政・金炳始(金弘集内閣が倒れてのち、内閣を議政府に復旧し、総理大臣を議政とした)、特進官・趙秉世、ら守旧派の長老を総裁とし、顧問に、アメリカ人顧問官・李善得(Gen. Legendre)、具禮(Gen. Greathouse),

柏卓安 (Dr. Brown) そして徐載弼 (P. Jaisohn) を任命した。このことは、1894年12月17日に、軍国機務処を廃止し、中枢院を設置したが、立法機関として活用しなかったのにかんがみ、法令の制定・改廃を担当する合議体の近代的立法機関を、新たに自主的に創設したという意味で、画期的な事件であり、特に、顧問としてアメリカ留学から帰って来た新進改革主義者・徐載弼を参加させたことにより、大きな期待がかけられた。同校典所は、即時、徐載弼の能動的な活動により、実務を担当する知事員として、尹致昊、李商在、金嘉鎮をはじめとする開明的な官僚を任命した。しかしながら、守旧派の総裁達の欠席で、合議体としての機能を果せず、せっかく創設された立法機関は、開店休業の状態におかれ、有名無実に終わってしまったのである。

ところが、押しよせる西欧思想の波及と一般国民の自覚、そして国家意識の発生は、韓国のみが、漢・唐の旧制に安住することを許さなかった。そこで、前述の独立協会が解散された後の光武3年(1899年)6月23日、高宗は再度詔勅を下し、前記の校典所を差し置き、新たな機関として法規校正所を創設した。その構成員は、議政府議政・尹容善を総裁として、すべて守旧派によって固められ、外国人顧問官からも、アメリカに追放されてしまった徐載弼は当然除かれていた。ともあれ、この法規校正所の設置により、議政府で経議奏裁した案件のうち、「典章法律参酌新旧校正事」、即ち、法令の制定・改廃に関する案件は、すべて法規校正所に渡し、経議した後、直ちに上奏することに決定を見、立法機関としての役割を果しうる素地を用意したのであった。これは、政府が法律を制定し、執行するのではなく、法律を制定する立法機関が別に存在しなくてはならないということを、政府首脳が自ら認めたという点では意義あることであったが、中枢院を改造して官選および民選議員それぞれ半数よりなる議会の設立を要求した独立協会の運動と比較する

とき、立法機関としての中樞院の運営を依然として拒否して、法規校正所の新設を見るに至ったことは、議会設立運動の時代的潮流に逆行するものであったと言わざるを得ない。

ともあれ、この法規校正所は、前記の校典所とは異なり、具体的な活動を開始した。高宗は、同年（1899年）8月17日、「有国者は、国制を頒示し、政治と君権を明示するものであるが、我が国には、未だ一定之制の頒示を見ることができないでおり、法規校正所は国制を相議し、朕の思いに従い登聞せよ<sup>29)</sup>」との国制の制定を詔書で明らかにした。そこで、同日、法規校正所総裁・尹容善は、すでに準備していた大韓帝国国制の奏本を提出した。その奏本の前文は、「国家の創立においては、必ず、まず政治の方法と君権の如何を規定した一定の制を天下に明示し、しかるのち、よろしく臣民をして遵守し違反することのなきようにするものであります。昔、我が太祖大王は、天命を受け勅業なされて垂統されましたが、尚今、このような定制を頒示する暇を持つことができないでおられたところ、我が陛下におかれましては、上代聖人の資質でもって、中興の課業をおたてになり、すでに皇帝の宝位にのぼられ、ここに国号を大韓と改定されましたが、周囲の国が、よしんば旧邦であれ、政令を改革して維新し、無窮なる善美を誇ることに違いありません。詔勅を承り、衆議を合せ、公法を援照し、国制一編を擬定し、我が国政治の基本と君権が何であることを明示しましたが、国制は、真実に法規の大頭脳であり、大關鍵であります。国政が頒示すれば、千法万規が自ら刃で竹を割る如く秩序がとられるものであり、この校正（立法の意）をおかれて、また何の校正がありましょう。ここに臣等は、会議を経て、標題のように、大韓帝国国制を開録し、聖裁を請うものです。」<sup>30)</sup>と記述されている。かくて、法規校正所の構成員の満場一致で可決された後、高宗が裁可して、1899年8月17日、ここに大韓帝国国制を頒示したのであった。

大韓国国制の全文は以下の如くである。<sup>31)</sup>

第1条 大韓国は、世界万国の公認する自主独立の帝国なり。

第2条 大韓国帝国の政治は、由前則ち 500 年伝来にして由後則ち万世に亘り不変の専制政治たり。

第3条 大韓国大皇帝は、無限の君権を享有す。公法に謂う自立政体なり。

第4条 大韓国臣民にして大皇帝の享有する君権を侵害する行為あるときは、その既遂と未遂とを問わず、臣民たる道理を失うべきものと認む。

第5条 大韓国大皇帝は、国内陸海軍を統率し、編制を定めて、戒嚴・解嚴を命ず。

第6条 大韓国大皇帝は、法律を制定し、その頒布と執行を命じ、万国の公共たる法律に倣って国内法律も改正し、大赦・特赦・減刑・復権を命ず。公法に謂う自定律例なり。

第7条 大韓国大皇帝は、行政各府部の官制と文武官の俸給を制定或は改定し、行政上必要なる各項勅令を発す。公法に謂う自行治理なり。

第8条 大韓国大皇帝は、文武官の黜陟任免を行い、爵位勲章及びその他の栄典の授与或は通奪を行う。公法に謂う自選臣工なり。

第9条 大韓国大皇帝は、各有約国に使臣を派送駐紮せしめ、宣戦講和及び諸般の条約を締結す。公法に謂う自遣使臣なり。

ところで、この大韓国国制は、かの有名なフランス人権宣言(1789年)第16条「すべての権利の保障が承認されず、権力の分立が認められていない社会は、憲法ををもつものでない。」という意味からすると、近代的憲法と呼ぶことができないことは勿論である。しかしながら、前述した制定経過や、その権力構造の規定方式からみると、近代的憲法思想に基づいた立法であることは否定し得ない。従って、この大韓国国制は、権力構造の部分に限られているが、一国の基本法であり、憲法であると

言ってかまわないと思われる。そもそも、国制の“制”とは、皇帝（天子）の命令、即ち皇帝の法を言うものであり、これは、中国の天子が専ら使用した用語として、王の命令である“教”と自ら区別されたものである。また、国制というのは、国家の政治制度の意味としても用いられるが、法律用語としては、官制と同類の言葉である。官制が、君主国で、官府の組織と権限等を、皇帝の命令（勅令）で規定した法律を意味するように、国制は、国家統治の組織と統治権の行使を皇帝の命令で規定した国家基本法、即ち憲法（Constitution, Verfassung）を意味し、大皇帝が親しく定めた国家基本法という意味で、国制と称したものである。従って、大韓帝国国制は、大韓帝国の固有の憲法の名称であると言えよう。<sup>32)</sup>

ともあれ、この大韓帝国国制こそは、複雑な国際状況がつくり出したところの一時の国内的安定期に制定された、李朝最初で最後の憲法であり、余命いくばくもない大韓帝国が、その独立と近代化を如何なる政治体制の下でなし遂げようとしたかを知り得るものである。

## (ii) 大韓帝国国制の内容

大韓帝国国制の内容を検討するためには、大韓帝国国制に度々言われる「公法」について一言する必要がある。ここで言われる「公法」とは、奏本前文でいう「公法を援照（参照）し」との公法と同じであり、万国公法（international law）、すなわち国際公法のことである。当時の事情から察すると、西洋法律書の韓国最初の出刊に属する、歩倫（Johann C. Bluntschli）著『公法会通』（*Das Moderne Völkerrecht der civilisierten Staaten als Rechtsbuch dargestellt*, Nördlingen, この本は、アメリカ人マーチン（William A. Martin, 丁冠西）により漢訳された。）を、主に参照したもの<sup>33)</sup>と解せられる。従って、以下に逐条解釈をするに際しても、随時この漢訳の『公法会通』及びそのドイツ語原文を比較検討することにする。<sup>34)</sup>

第1条 大韓帝国は、世界万国の公認する自主独立の帝国なり。



これは、中国の明帝の誥命を受けた朝鮮の国号を廃止し、今や正式国号は「大韓」であるということを、国制で明文化したものであり、国号を自主的に創定し、法文化したことに意義がある。又、「世界万国の公認せる」との語は、国際公法に参与し得る資格を有する国家の意であり、「自主独立」は、主権の徴表としての自立権（独立権）と自主権を意味する。そして、「帝国」という語は、言うまでもなく、皇帝が主権を有する皇帝国又は君主国であることの意である。即ち、本条は、大韓に国号を維新し、日本および清の干渉から逃れた、自主独立の完全な主権国としての決意を表明したものといえよう。

**第2条** 大韓帝国の政治は、由前則ち500年伝来にして由後即ち万世に亘り不変の専制政治たり。

「由前則ち500年伝来にして、由後則ち万世に亘り不変」とは、500年前の李太祖の朝鮮王朝の建国から、将来に至るまで、一貫して世襲君主政治であることを表現したものであり、「専制政治」とは、立憲政治ではない絶対君主政治体制の国であることの宣言である。従って、人民主権の唱導は勿論のこと、イギリス流の議会君主制度さえも許さないことを表明したものと解せられる。

**第3条** 大韓国大皇帝は、無限の君権を享有する。公法に謂う自立政体なり。

「大韓国大皇帝」は、大韓国の元首の正号を言うものであり、「無限の君権」とは「有限の君権」に対立する概念であって、『公法会通』とその原文から解すると、有限君主政治は、die repräsentative Monarchie（代表君主政治又は議会君主政治）のことであり、無限君主政治は、die absolute Monarchie（絶対君主政治又は専制君主政治）のことと思われる。また、「自立政体」とは、『公法会通』第68章にあらわれている言葉であり、原文によれば、Das Rechte, seine Verfassung selber zu

bestimmen, 即ち自ら憲法を制定することのできる権限ということができる。従って、本条は、大韓国は、他国の干渉を受けることなく憲法を制定する権限を有する自立政体の国であって、その権限は、絶対君主である大皇帝が有するということを宣言していると解せられる。

**第4条** 大韓国臣民にして大皇帝の享有する君権を侵害する行為あるときは、その既遂と未遂とを問わず、臣民たる道理を失うべきものと認む。

大韓国の国民は、大韓国が帝国であることによって、当然に臣民ということになる。本条と類似した規定は、他の君主国でも見られるが、他国の場合、多くは王たる自然人に対する侵害行為を禁止するのに対し、本条では、「大皇帝の享有する君権」と規定しているので、大皇帝の享有する君権、即ち大皇帝親政の専制政治体制に対する侵害行為は一切禁止されることになる。従って、人民主権論の主張は勿論、司法権の独立、議会の開設等の主張を含め、大皇帝の統治権を制限することになる主張は、全く許されないものと解される。

**第5条** 大韓国大皇帝は、国内陸海軍を統率し、編制を定めて、戒厳・解厳を命ず。

本条は、大日本帝国憲法（以下、明治憲法と略す）第11条（統帥）、第12条（編制）及び第14条（戒厳）を一つにまとめたもののようである。ただ明治憲法が、陸海軍の編制権は法律と予算の制約を受ける行政事項であるとの理由で統帥権から除外したのに比べて、本条では、戒厳・解厳と同じく大皇帝の統率権に含め、軍令事項に属さした（元帥府官制第2条、参照）ことは、注目される。

**第6条** 大韓国大皇帝は、法律を制定し、その頒布（公布）と執行を命じ、万国の公共たる法律に倣って国内法律も改正し、大赦・特赦・減刑・復権を命ず。公法に謂う自定律例なり。

本条は、立法権の所在と恩赦権を明らかにしたもので、明治憲法第5条（立法）、第6条（公布及び施行）及び第16条（恩赦）を、まとめたもののようである。大皇帝が、法律の公布及び執行を命ずることは、他の君主と同様であり、別に問題はない。ただ、当時のイギリス、ドイツ、日本をはじめ世界の主要な君主国が、すべて議会を設置しており、少なくとも、君主の立法に協賛することができたのに対し、大韓帝国制では、立法権は議会の協賛もなく、直接大皇帝が行使するものと規定している。このことは、大韓帝国制が意図する専制君主制が、何であるかを物語るものである。大赦等の恩赦については説明するまでもなかろうが、条文の体裁上、立法権と恩赦権の規定を同一条文に含ませたことは、両者の性質からして、理論的でないと思われる。尚、「公法に謂う自定律例」とは、『公法会通』第68章に用いられている語で、原文では、“das Recht, selbständiger Gesetzgebung für seine Volk und Land” となっており、「国民と国土のための自主的立法権」を有するとの意である。

**第7条** 大韓帝国大皇帝は、行政各部府の官制と文武官の俸給を制定或は改定し、行政上必要なる各項勅令を発す。公法に謂う自行治理なり。

本条は、大皇帝の官制大権と法律に対する副次的立法権といえる行政命令権を規定したものであり、明治憲法第10条の一部（官制、俸給）と第9条（行政命令）とを合わせて規定したものである。官制と俸給に関しては、説明するまでもなかろうが、「行政上必要なる各項勅令」とは何を指すかが問題となる。他の君主国憲法の例から推察すると、法律の施行に必要な命令（執行命令）と公共の安寧秩序のための命令（警察命令）の二つを含むものと解せられるが、軍事上必要な勅令（軍令）は、既に第5条に規定されていると解すべきであり、この規定からは除外されていると見るべきであろう。ところで、「公法に謂う自行治理」とは、『公法会通』第68章に出ている用語であり、その原文は“die Selbstregierung

und Selbstverwaltung”となっているので、「自主統治と自治行政」を意味すると思われるが、本条の趣旨からすると、この用語は不適切と言わざるを得ない。

**第8条** 大韓国大皇帝は、文武官の黜陟任免を行い、爵位勲章及びその他の栄典の授与或は通奪を行う。公法に謂う自選臣工なり。

本条は、大皇帝の官制大権の一部である文武官の任免大権と栄典授与の大権を規定したものであり、明治憲法の第10条の一部（任免）と第16条（栄典）に該当する。「黜陟」とは、朝鮮王朝で愛用された官用語で、その意味は、悪徳官吏を追放し、善良な官吏を昇進させることであり、後続の「任免」と同義語と解して差しつかえない。従って、本条は、すべての官吏が大皇帝の使用人であることを規定したものであり、国民の公僕という概念は完全に否定されていると解される。なお、「公法に謂う自選臣工」とは、『公法会通』第68章に用いられている用語であり、その原文は、“die frei Besetzung der öffentlichen Amter”となっている。すなわち「官職任命の自由」を意味するものである。

**第9条** 大韓国大皇帝は、各有約国に使臣を派送駐紮せしめ、宣戦講和及び諸般の条約を締結す。公法に謂う自遣使臣なり。

本条は、大皇帝の外交大権を規定したものであり、明治憲法第13条に該当する。国家を代表するものは大皇帝であり、外交使節の派遣、一般条約の締結をはじめ、宣戦・講和もすべて大皇帝の大権でのみ決定し得ることを明言したものである。なお、「公法に謂う自遣使臣」とは、『公法会通』第68章に見られる用語であり、その原文は、“das Recht für den Verkehr mit andern Staten seine Stellvertreter zu bezeichnen und zu ermächtigen”となっている。従って、「外国との国交のために、自国代表者を指名し、全権を委任する権限」の意と解せられる。

以上、大韓国国制を逐条解釈し、その内容を見てきたが、そこに示されてい

るものは、大皇帝の大権事項のみである。結局、大韓帝国国制は、一方では、前述した甲午更張や独立協会の主張を採用して、日本および清国との事大関係を清算して自主独立の国たることを規定したが、他方では、甲午更張の成果や独立協会の議会設立要求を否定したものであった。まさに、「このどれほど反動的なる国憲であることか、洪範14条とは異なり、国漢文をまぜて書いた点は一步進んだといえようし、また、その用語においては日本の明治憲法の影響を多く受けた痕跡が見られるが、その内容においては、実に頑冥固陋であり、世界の進運と民衆の要求に応じようとする意図は秋毫も見られず、かえって、これに逆行し、君主独裁の鉄石のような制度を確立しようとしたものであった<sup>35)</sup>」との言は、正鵠をえたものと言えよう。そして、これが故に、その後の日本帝国主義による主権剥奪を容易にしたことは、歴史の皮肉以外のなにものでもない。すなわち、主権の剥奪は、大皇帝個人に対する脅迫とその譲歩により可能であったからである<sup>36)</sup>。かくて、1904年8月の第1次韓日協約、1905年11月の第2次韓日協約(乙巳保護条約)、1907年7月の韓日新協約(丁未7条約)、そして、ついに1904年(隆熙4年)8月22日、韓日併合条約が調印されることで<sup>37)</sup>、韓国は、日本帝国主義の完全な植民地と化したのである。

## 註

- 1) 豊臣秀吉の朝鮮侵略のこと。
- 2) 1636年の清の朝鮮侵略のこと。
- 3) 李朝時代の士禍と党争については、李鐘恒『韓国政治史』(서울, 博英社, 1974年) 269-308頁参照。党争を通説の如く否定的に見るべきでないと主張するものとしては、申福龍『増補版韓国政治史論』(서울, 博英社, 1982年) 89-98頁。

4) いわゆる「事大」「宗属」の関係とは、外交上、形式上は上下の関係を認めながら、内政においては自主性が保たれるような関係を意味していた。朝鮮史研究会編『朝鮮の歴史』（三省堂、1974年）128頁。

5) 大院君の政治に関しては、李鐘恒、前掲書、332-340頁。安承周『新韓国史』（서울、学文社、1972年）270-276頁。李基白『韓国史新論（改正版）』（서울、一潮閣、1982年）312-317頁。南都泳『韓国史』（서울、法政学会、1977年）270-276頁。

6) 1866年の丙寅洋擾（対フランス）と1871年の辛未洋擾（対アメリカ）。これらの洋擾を撃退できた理由を、李基白教授は次のように説明する。即ち、「二度にわたった洋擾の撃退は、朝鮮の反抗が頑強であったためでもあるが、一方、フランスやアメリカが消極的であったためでもあった。彼らは、未だ朝鮮を武力で侵略し、領土化してしまおうとの意図までは持っていなかった。彼らは、示威行動のみで通商の目的を達成することができると信じていた。しかし、大院君は、そのような示威行動でいどの侵略には屈しない強力な意志と実力の所有者であった。当時、フランスは安南の経営に忙しく、アメリカは南北戦争後の西部開拓に余念のないときであった。それ故に、予期しない頑強な抵抗を受けたのでは、これを打ち負かすだけの強硬な態度をとることができなかった。」

（李基白、前掲書、317頁）と述べる。同旨、安承周、前掲書、274-275頁。

尚、開国に至るまでについての詳細な研究は、奥平武彦『朝鮮開国交渉始末』（刀江書院、1969年）がある。但し、戦前に出版されたものの再刻であり、批判的に読まなければならない箇所も多々ある。

7) 李基白、前掲書、319-321頁。安承周、前掲書、276-278頁。南都泳、前掲書、278-280頁。

8) もっとも鄭敬謨氏は「ペリー提督が艦砲で恫喝して日本に開国を迫り、その後日本は同じ手法で、韓国の鎖国を破ったとは、おおくの歴史家の述べるところである。しかし両者の手法が全く同じであったとするのは、いささ

か言いすぎではないか。」(鄭敬謨『ある韓国人のころ』(朝日新聞社, 1972年) 98頁) と疑問を呈し, 両者の違いを次のように述べる。まず「ペリーのばあい, 占領を目的とする兵力の上陸はなかった。条約文調印式の儀仗兵や, 病死水兵埋葬のための兵員の上陸は別である。実砲を撃って陸地を攻撃したことは, もちろんない」(同書, 同頁) し, 時間を知らせる号砲や礼砲以外の空砲さえもなかった(同書 99-102頁) のに対し, 日本の韓国に対する開国要求の手法は, 次の如くであった。1875年5月25日に「日本の軍艦, 雲揚, 春日, 第二丁卯の三艦は, 突然予告もなく釜山に入港し, 港内に碇泊したまま『演習』をはじめた。三艦の砲声は釜山・東萊にひびき渡り, 韓国の官民を震えあがらせた。参観のため乗鑑していた韓国側の一行18名は周章狼狽し, あわてて演習中止を申入れた。威嚇の目的は十分に達せられたのである。」(同書, 102-103頁)。その後, 「同年9月19日, 雲揚号は江華島沖に現われる。『韓国西岸より, 清国午莊に至るまでの海路を研究する名義の下に, 暗に韓国に対する示威運動に従え』との海軍省の内訓(山辺健太郎著『日韓併合小史』)によって行動を起」(同書, 103頁)した。即ち, それが江華島砲台での衝突である。かくて「翌年(1876年)1月, 艦隊を韓国に派遣し, 『損害』賠償と開港条約を迫った。」(同書, 同頁) のである。また, その内容においても「江華島条約が, 日本に治外法権などの特権を許した不平等条約であったことはいうまでもないが, ペリーが浦賀で成立させた修好条約には, アメリカの治外法権などを規定する不平等的要素はなかった。」(同書, 103頁) のであると。まさに, 「量のちがいが, ある限界をこえると, 質のちがいに移行するのだ。このことは, 井上(雲揚号艦長・井上良馨)とペリーの関係にもあてはまるであろう。」(同書, 105頁) といえよう。

9) 「西洋人は, 大部分韓国を Hermit Kingdom (Nation) と呼び, その意味は『隠者の国』である。」(胡春恵著・辛勝夏訳『中国안의 韓国独立運動』(서울, 檀国大学校出版部, 1978年) 3頁。)といわれる。或は, その言葉は, 英人学者

グリフィスの著書名 (Elliot Griffis, *Corea the Hermit Nation*,) に由来するものかもしれない。尚, 『中国안의 韓国独立運動』は, 中華民国国立政治大学の胡春恵教授の博士論文を修正して出版した『韓国独立運動在中国』の韓国語訳である。この書は, 中国人の眼から見て, 韓国独立運動がいかにか映ったかを知る絶好のものである。

10) 李基白, 前掲書, 321頁。

11) 代表的なものが, いわゆる「東学党の乱」であろう。もっとも, 「日本では『東学党の乱』というよび名があたりまえのように使われているが, この言葉は当初, 官憲側が『賊』よばわりする語感で用い, それをそのまま, 日本人がかかりて用いるようになってしまったもので, 農民軍側には本来, 『東学』という言葉はあっても, 『東学党』という言葉はなかった。そのうえ, この用語は, 歴史的発展の可能性をはらんだ大農民反乱を, 単なる矮少な宗教反乱のように誤解させるという意味でも, 使うべきではない。なお, 朝鮮では『甲午農民戦争』ともよばれているが, あまりヨーロッパの農民戦争と直結したイメージでとらえすぎないように, ここでは『甲午農民反乱』という用語に統一した。」(朝鮮史研究会, 前掲書, 175頁。)との意見があり, 考慮に値するものであろう。尚, 手元にある韓国で出版された歴史書では, 「東学農民軍の革命運動」(李基白, 334頁以下), 「東学革命と近代的改革」(安承周, 前掲書, 291頁以下), 「東学農民軍の蜂起と近代的改革」(南都泳, 前掲書, 291頁以下), 「東学・農民革命」(姜晋哲・姜萬吉・金貞培『世界史에 비춘 韓국의 歴史』(서울, 高麗大学校出版部, 1975) 173頁以下) となっているし, 又韓国政治史に関する書物では, 「東学革命」(申福龍, 前掲書, 161頁以下), 「東学乱」(李鍾恒, 前掲書, 341頁以下) となっている。

12) 甲申政変と甲午更張については, 李基白, 前掲書, 327-334頁, 345-350頁。南都泳, 前掲書, 288-291頁, 305-314頁。安承周, 前掲書, 282-287頁, 298-304頁, を参照。尚, 「朝鮮近代史上に注目すべき足跡をのこした開化運



動は、1884年の甲申政変の失敗で金玉均、洪英植ら開化派の急進派が犠牲となり、さらに今度の閔妃殺害事件と関連して金弘集、金充植、魚允中ら開化派の中道派が犠牲となった。」(姜在彦「甲午改革・独立協会・活貧党」『三千里』34号(1983年)所収、198頁。)ことを銘記せねばならない。

13) この機関は内政改革政策樹立のために設けられたものであり、総理大臣を総裁とする合議体的な審議機関であって、政策の執行に必要な立法活動を行なった。1894年7月に開設されて約半年の間存続したが、最初の3ヶ月の間に、ここで審議決定した重要法規のみでも、208件に達する(安承周、前掲書、298-299頁)といわれる。

14) 洪範14条の全文は、安承周、前掲書、301頁、南都泳、前掲書、310-311頁に韓国語で、また、兪鎮午、前掲論文、20頁、同、前掲書、10-11頁に漢文で、それぞれ掲載されている。また、邦文に訳されたものとしては、姜在彦、前掲論文、209頁がある。ところで、この洪範14条について、姜在彦氏は「政府の公文書で漢文のほかに、純国文、国漢混合の文体をつかったことは、画期的なことであった。」(前掲論文、194-195頁)と述べ、また、李基白・李光麟の両教授も、「そのときまでのすべての記事が純漢文で発表されたが、この独立の誓告文と論音を純漢文体・純国文体・国漢文混用体の3種類で作成発表した。」(李基白・李光麟編『改訂・増補版 韓国史の 基本知識』(서울, 一潮閣, 1979年)300頁)と述べていることを見ると、兪鎮午博士の、「(大韓国国制は)洪範14条とは異なり国漢文を混ぜて書いた点は一歩進んだといえようが……」(前掲論文、23頁、前掲書、15頁)との叙述は兪鎮午博士の誤解であると思われる。

15) 兪鎮午、前掲論文、20-21頁。同、前掲書、11-12頁。新田隆信「韓国憲法変遷史(一)」『富山大学日本海経済研究所研究年報』3号所収、2頁。

16) 兪鎮午、前掲論文、21頁。同、前掲書、12頁。

17) 李基白著、宮原兎一・中川清・共訳『韓国史新論』(清水弘文堂、1971年)

368頁。この訳書は、李基白教授が、1967年に出版された『韓国史新論』の訳であるが、その後、1976年に、李基白教授は改正版を出されている。著者の手元には、この改正版しかないが、そこでは、「韓国最初の憲法というべきもの」との語句は削除されている。

18) 新田, 前掲論文, 2頁。

19) 安承周, 前掲書, 301頁。

20) 李鍾恒, 前掲書, 364頁。李鍾恒教授は、洪範14条が「五箇条の誓文」を模倣したものであることを示唆している。

21) 姜在彦, 前掲論文, 195頁。

22) 兪鎮午, 前掲論文, 21頁。同, 前掲書, 12頁。

23) 独立協会の運動に関しては、姜在彦『近代朝鮮の変革思想』（日本評論社, 1973年）141 - 207頁が詳しい。

24) 献議6条の全文は、李基白, 前掲書, 361頁, 安承周, 前掲書, 307 - 308頁, 兪鎮午, 前掲論文, 21頁, 同, 前掲書, 12 - 13頁, に掲載されている。日本語訳としては、姜在彦, 前掲書, 190頁がある。

25) 詳細な経過は、姜在彦, 前掲書, 179 - 204頁, 参照。

26) 姜在彦, 前掲書, 205頁。

27) 田鳳徳『韓国近代法思想史』（서울, 博英社, 1981年）99頁。この書は、田鳳徳博士の論文集であるが、この中に収められている「大韓国国制의 制定과 基本思想」との論文は、博士自ら、その註で「卑見では、大韓国国制は、大韓帝国の憲法であり、当時の基本的政治思想を表現した唯一最高の典拠になる法典であるが、韓国歴史や政治史で、一、二行でも言及した文献は、李瑄根『韓国史現代篇』（震檀学会）、姜志元『近代朝鮮政治史』（大学生活社）、金雲泰『朝鮮王朝行政史近代篇』（一潮閣）があるのみである」（同書, 99頁）と述べておられるように、「大韓国国制」に関する数少ない論文の一つである。そして、それはまた、最も優れた論文の一つでもある。本章の叙述においても、この田

鳳徳博士の論文を参照させて頂いた。

28) この経過に関しては、田鳳徳、前掲書、99-104頁、参照。

29) 「高宗実録」、光武3年8月17日条。ここでは、田鳳徳、前掲書、104頁より引用。

30) 田鳳徳、前掲書、104頁。

31) 大韓国国制の全文は、田鳳徳、前掲書、105頁に、官報に依ったものが掲載されている。

32) 田鳳徳、前掲書、105-106頁。

33) 同書、107-110頁、参照。

34) 大韓国国制の逐条解釈においては、田鳳徳、前掲書、110-118頁を参照させて頂いた。尚、原文というのは、Jonann C. Blutschli, *Das Moderne Völkerrecht der Civilisirten Staaten als Rechtsbuch dargestellt*, Nordlingen, 1872, を指し、漢訳の『公法会通』は最近、亜細亜文化社から復刻された。『公法会通』の章数と原文の条文数が一致していること、また、この『公法会通』をはじめ『万国公法』(1864) (Henry Wheaton, *Elements of International Law*), 『公法便覧』(1877) (Theodor Woolsey, *Introduction to the Study of International Law*) などの西洋法律書が、韓国に与えた影響については、崔鍾庫『法史와 法思想』(서울, 博英社, 1981年) 423-446頁、参照。

35) 兪鎮午、前掲論文、23頁。同、前掲書、15頁。尚、本章の註14) 参照。

36) このことを姜在彦氏は、次のように述べる。即ち、「朝鮮における専制君主権の持続が後日、いかに日本による主権奪取を容易なものにしたかは、伊藤博文が『保護条約』(1905年11月)を強要したいきさつを見ればよくわかる。『韓皇：朕と雖も豈其理を知らざらんや。雖然事重大に属す、朕今自ら之を裁決することを得ず。朕が政府臣僚に諮詢し、又一般人民の意向をも察するの要あり。大使(伊藤)：陛下が政府臣僚に諮詢せらるるは御尤にして、外臣も亦敢て今日に御決裁を乞はんとの意にあらず。乍去一般人民の意向を察する云々の御沙

汰に至ては奇怪千万と存ず。何となれば貴国は憲法政治にあらず、万機悉て陛下の御親裁に決すと云ふ所謂君主専制国にあらずや。而て人民意向云々とあるも、定めて是れ人民を煽動し、日本の提案に反抗を試みんとの御思召と推せらる。是れ容易ならざる責任を陛下自ら執らせらるるに至らんことを恐る。』民意を封鎖し、民権を圧殺した国王が数年後にいたって日本の強圧に抗しきれず、『人民意向』に依拠しようとしたときは、すでに時機を失していた。伊藤は巧みに『君主専制』を利用して、国王自身の裁可を迫ったのである。この数年間の時間的隔たりが、いかに大きな歴史的重みをもっていたことか。」と（姜在彦、前掲書、201-202頁。）。

37) これらの条約に関しては、伊藤満『帝国憲法—生成から崩壊まで—』（八千代出版、1977年）231-234頁、が簡潔である。

## Ⅱ. 三・一独立運動の勃発と挫折 — 臨時政府樹立への契機 — 独立宣言書の宣布 — 独立建国の発議 —

韓国が地図の上から消えて<sup>1)</sup>、10年が来ようとした1919年3月、韓国民は、日本の植民地支配に抗して勇敢に立ち上がった。これが三・一独立運動<sup>2)</sup>である。

1910年の韓日合邦以後の日本帝国主義の過酷な植民地政策は、「武断統治」と呼ばれたことから、容易に察せられよう。しかしながら、このような断圧にも屈せず、海外における独立軍の武力闘争、亡命人士達の外活動、そして、国内の秘密結社や教育機関の活動等で見ることができるよう、韓国民衆の抗日独立の闘争は、継続展開され、また、10年間の植民地支配による民族的矛盾は極度に尖鋭化し、民族的闘争意識は、<sup>3)</sup>ほとんど爆発点に達していた。いまや、ただその契機のみが求められる

という状態であったのである。はたして、その契機は、国際的につくり出されていった。すなわち、それは、第一次大戦の戦後処理のために、アメリカ大統領ウィルソン（T. W. Wilson）が提唱した民族自決主義で<sup>4)</sup>あった。この民族自決主義の原則が、日帝の植民地統治下に呻吟していた韓国民衆に熱狂的な歓迎を受けたのは言うまでもない。そして、1919年2月8日の東京留学生による独立要求の宣言書と決議文（所謂、2・8独立宣言）の発表等のプロローグがあって、日本により毒殺された<sup>5)</sup>うわさされた高宗の国葬日（3月3日）を控えて、国民がソウルに集中した1919年3月1日、ついに、天道教・キリスト教・仏教の三教連合を<sup>6)</sup>背景とした民族代表33人によって作成された独立宣言書の発表とともに、日帝下、最大の独立示威運動が起こったのである。それは、日本帝国主義の憲兵警察と軍隊による「武断統治」の下で、広範な階層の人々を動員し、日本の支配者および日本国民の前に、そして世界の人民の前に、民族独立の意思を誇示した輝かしい独立闘争であった。いま、その独立宣言書の最初の部分を掲げてみるならば、次のとおりである。

「われらはここにわが朝鮮国が独立国であること、および朝鮮人が自由民であることを宣言する。これをもって世界万邦に告げ、人類平等の大義を克明し、これをもって子孫万代におしえ、民族自存の正当なる権利を永遠に有せしむるものである。半万年の歴史の權威によってこれを宣言し、二千万民衆の忠誠を合わせてこれを明らかにし、民族の恒久一筋の自由の発展のためにこれを主張し、人類の良心の発露にもとづいた世界改造の大機運に順応し、並進させるためにこれを提起するものである。これは天の明命、時代の大勢、全人類の共存同生の権利の正当な発動である。天下の何ものといえどもこれを抑制することはできない。」

この引用部分は、全体の5分の1乃至6分の1ほどであるが、韓国民衆の崇高なる独立の意思は、十分に理解されうるであろう。そして、こ

の運動は、そもそも独立宣言書の末備の運動の指導方針である「公約三章」、すなわち「1.今日われわれのこの挙は、正義、人道、生存、尊栄のためにする民族的要求、すなわち自由の精神を発揮するものであって、決して排他的感情に逸走してはならない。1. 最後の一人まで、最後の一刻まで、民族の正当なる意思をこころよく発表せよ。1. 一切の行動はもっとも秩序を尊重し、われわれの主張と態度をしてあくまで光明正大にせよ。」から明らかなように、平和的な示威運動として計画されたものであった。<sup>7)</sup>しかしながら、この三・一独立運動は、日本帝国主義の武力弾圧の前に、多くの犠牲者を出しながらも、ついに独立を勝ちとることができなかった。<sup>8)</sup>だが、この闘いを通して、韓国民衆の民族主義、独立思想は、更に一段と高まったことを忘れてはならない。そして、この高まりは、三・一独立運動の挫折の反省と相まって、組織的な闘争を渴望するようになり、ついに、独立運動のための最高統治機関の必要性を認識して、自主政府樹立に着手するようになるのである。換言すれば、<sup>9)</sup>「政府の樹立こそが、三・一大運動の結実的精華である。」といえよう。まさに、三・一独立運動の憲政史的意義は、「西洋の自然法思想によれば、国家というものは、太初においては人民の契約によって実現されたものであるという。しかし、これはフィクション（虚構）であって、われわれはその実例を歴史のなかにさがし求めることはできない。だが、われわれは完全無欠な国家を組織することには失敗したけれども、全国いたるところで起こった『大韓独立万歳』の絶叫を通じて、人民の総意によって建国を発議したのである。投票や起立によるよりも渾身の情熱によって、犠牲的鮮血によって、また投票権のない少年たちまでが行動することによって、独立建国を発議したのである。日帝の統監以外には何の瑕疵もない。それは3分の2どころでなくて、ほとんど圧倒的多数（overwhelming majority）である。」<sup>10)</sup>との論者の言葉で要約することができる。

註

1) 韓日合邦の報に接した石川啄木が「地図の上 朝鮮国にくろぐろと 墨を塗りつつ秋風を聴く」とうたったのに対し、この条約を強要した寺内統監が「小早川、加藤、小西が世にあらば、今宵の月をいかに見るらむ」とうたったのは全く対照的である。東亜の盟主の幻想にうかれた軍人にはきこえない秋風も、鋭い感性を持つ俳人の心には、その後の日本の敗戦の秋風と感じていたのかもしれない。

2) 三・一独立運動に関して、最も詳細な邦語文献は、朴慶植『朝鮮三・一独立運動』（平凡社、1976年）である。また、様々な角度からの三・一独立運動に関する研究としては、『三千里』17号（1979年）の特集「三・一運動60周年」所収の各論文がある。

3) 朴慶植、前掲書、18-59頁、参照。

4) 李基白、前掲書、400頁。

5) 李方子（李垠妃）は『動乱の中の王妃』（1968年）で「退位後もひそかに国力の挽回に腐心されていた李太王さまは、パリへ密使を送る計画をすすめられていたようで、それがふたたび日本側に発覚したことから、総督府の命令を受けた侍医の安商鎬が毒を盛ったのが真相だとか。」（朴慶植、前掲書、72-73頁から引用）と、毒殺説を述べている。

6) 独立宣言書の全訳は、朴慶植、前掲書、90-92頁にある。

7) 当時の駐韓中国の各領事館が、この三・一独立運動の状況を報告した内容によれば、最初「韓人喧呼事」および「此等挙動秩序均尚好」の形容語句があったが、漸次「朝鮮謀独立事」や「各道日官昏動用兵力、甚至以砲火相見、擊殺数百人」と変化していった（胡春惠著・辛勝夏訳、前掲書、16頁）。

8) このときの弾圧のひどさは、時の総務総監・山県伊三郎が「今回ノ騒擾ニ対シ官憲ノ取レル過度ノ鎮圧方法ヲ憂ヒ、而モ自ラ之ヲ軍人諸官ニ命令スルノ権ヲ有セザルコトヲ嘆ゼリ」と告白していることから容易に想像され得よう。尚、

三・一独立運動の道別運動状況と道別動員数および被害状況は以下の表の通りである。

道別運動状況（1919年3～4月）

	示威回数	(平和的) (示威)	(示威途中) (衝突)	参加 延べ人員	府・郡数
京畿道	288	180	108	約47万	22
忠清北道	56	28	28	約2.8万	9
忠清南道	75	35	40	約5万	13
全羅北道	39	32	7	約1万	14
全羅南道	44	40	4	数万	18
慶尚北道	62	36	26	約2.6万	20
慶尚南道	121	82	39	約10万	21
江原道	74	53	21	約2.5万	20
黄海道	137	84	53	約7万	17
平安南道	85	59	26	約6万	15
平安北道	114	66	48	約15万	18
咸鏡南道	75	57	18	約2.5万	15
咸鏡北道	44	36	8	約2万	10
合計	1,214	788	426	約110万	212

注 金鎮鳳「三・一運動と民衆」(『三・一運動五〇周年記念論集』所収)による。  
ここでは、朴慶植、前掲書、103頁より引用。

道別動員数および被害状況（1919年3～5月）

	集会 回数	集会 人数	死亡 人数	被傷 人数	被囚 人数	毀焼 教堂	毀焼 学校	毀焼 民戸
京畿道	303	665,900	1,472	3,124	4,680	15		
黄海道	115	92,670	238	414	4,218	1		
平安道	315	511,770	2,042	3,664	11,610	26	2	684
咸鏡道	101	57,850	135	667	6,215	2		
江原道	57	99,450	144	645	1,360			15
忠清道	156	120,850	590	1,116	5,233			
全羅道	222	294,800	384	767	2,900			
慶尚道	228	154,498	2,470	5,295	10,085	3		16
間島及樺太	51	48,700	34	157	5			
合計	1,548	2,046,488	7,509	15,849	46,306	47	2	715

注 朴殷植『韓国独立運動之血史』により作成。原書にある合計とは誤差がある。ここでは、朴慶植、前掲書、105頁より引用。



- 9) 洪淳鉦「漢城・上海・露領臨時政府의 統合過去」『三・一運動五〇周年記念論集』(서울, 東亞日報社, 1978年) 894頁。(渡辺学訳「大韓民国臨時政府の成立過程」(『韓』第9巻第4・5合併号(1980年)所収, 5頁。))
- 10) 洪淳鉦, 同論文, 893頁(渡辺訳, 4 - 5頁)。